

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

会社名 N T Tファイナンス株式会社 上場取引所 未上場
 コード番号 E05355 (EDINET) URL http://www.ntt-finance.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能川 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 小杉 知義 TEL (03)5445-5511
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	224,827	△10.0	19,067	103.6	18,806	96.2	16,608	△27.9
23年3月期	249,697	△6.2	9,366	-	9,584	-	23,046	-

(注) 包括利益 24年3月期 16,954百万円 (△22.9%) 23年3月期 22,002百万円 (-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	319,648	59	-	-	21.1	1.7	8.5
23年3月期	443,545	91	-	-	38.5	0.8	3.8

(参考) 持分法投資利益 24年3月期 99百万円 23年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
24年3月期	1,120,593		87,602		7.8	1,673,852	92
23年3月期	1,134,721		71,412		6.2	1,363,123	55

(参考) 自己資本 24年3月期 86,973百万円 23年3月期 70,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	49,969	△1,260	△34,810	80,443
23年3月期	36,621	46,312	△70,430	66,563

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
23年3月期	-	-	-	15,000.00	15,000.00	779	3.4	1.3
24年3月期	-	-	-	87,472.00	87,472.00	4,545	27.4	5.8
25年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 25年3月期の期末配当予想金額は、未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	197,400	△12.2	11,800	△38.1	11,300	△39.9	6,600	△60.3	127,020	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名)NTTファイナンス・アセットサービス株式会社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	51,960株	23年3月期	51,960株
② 期末自己株式数	24年3月期	0株	23年3月期	0株
③ 期中平均株式数	24年3月期	51,960株	23年3月期	51,960株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	222,290	△9.9	18,818	109.9	18,601	103.6	16,517	△27.2
23年3月期	246,758	△6.1	8,965	-	9,134	-	22,676	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	317,879	63	-	-
23年3月期	436,425	55	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	1,081,113		85,415		7.9	1,643,874	04	
23年3月期	1,116,036		69,295		6.2	1,333,631	26	

(参考) 自己資本 24年3月期 85,415百万円 23年3月期 69,295百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響による電力不足・サプライチェーンの混乱、更には、タイ国における洪水により輸出産業が大打撃を受けるなど、度重なる自然災害による影響を受けたことに加え、ギリシャ財政問題に端を発する欧州債務危機等の影響もあり停滞を続けました。こうした状況の中で、震災復興に伴う需要の増加などから国内景気は一部指標に持ち直しの動きがみられたものの、欧米経済の深刻化等海外経済の停滞などから、依然として予断を許さない状況にあります。

リース業界におきましては、企業の民間設備投資意欲が低迷している中で、一部に復興需要等によるリース利用活発化の兆しがみられ、リース取扱高の6期連続の前年度割れは回避されました。しかしながら、長引く金利低下局面の中、業界内の料率競争は更に激しさを増し、リース会社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

クレジットカード業界におきましては、改正貸金業法の完全施行による「総量規制」導入の影響から、キャッシング等の取扱高は急減し、各社においては決済手数料の拡大に軸足を移したビジネスモデルの再構築を模索していますが、近年の消費不況の影響もあり、リース業界と同様に厳しい環境にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、NTTグループにおける金融中核会社として、グループが展開する各種ビジネスにおいて多様なファイナンス機能を提供し、グループの財務基盤の確立とお客様へのサービスレベル向上に貢献するとともに、一般市場においても、高度なファイナンス機能を提供するポテンシャルの高い会社として持続的に成長することに努めました。

当連結会計年度における損益状況につきましては、連結売上高は前連結会計年度比248億70百万円減少の2,248億27百万円となりましたが、貸倒費用が大幅に減少したこと等の影響から、営業利益は前連結会計年度比97億1百万円増加の190億67百万円、経常利益は前連結会計年度比92億21百万円増加の188億6百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比64億37百万円減少の166億8百万円となりました。

(セグメントの業績)

① リース事業

リース事業におきましては、NTTグループとの更なる連携強化による優良顧客との取引拡大を図りながら、収益性の向上を重視した営業を展開することにより安定的な利益基盤の確保に努めました。しかしながら情報関連機器の取扱いが低調に推移したことなどから、契約実行高は前連結会計年度比21.9%減少の924億39百万円、営業資産残高は前連結会計年度比16.4%減少の4,200億58百万円となりました。

また、売上高については前連結会計年度比255億59百万円減少の2,082億51百万円となりましたが、貸倒関連費用が前連結会計年度に比べ大幅に減少した等の影響から、セグメント利益は前連結会計年度比44億32百万円増加の201億32百万円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、NTTグループ内の資金効率向上を目的にCMSを中心とした総合オペレーションを充実させるなどグループファイナンス機能の一層の強化を図るとともに、グループの海外展開にあわせて海外グループ会社向けファイナンスの拡充に努めました。その結果、営業資産残高は前連結会計年度比7.3%増の5,042億51百万円となりました。

また、売上高については前連結会計年度比1億50百万円減少の57億49百万円となりましたが、貸倒関連費用が前連結会計年度に比べ大幅に減少した等の影響から、セグメント利益は前連結会計年度比20億76百万円増加の33億11百万円となりました。

③ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループ企業との連携を図りながら、国内外のIT関連技術分野を中心とした既存投資先への投資を実行しましたが、当連結会計年度における営業資産残高は前連結会計年度比24.1%減少の13億51百万円となりました。

また、売上高については、前連結会計年度比79百万円増加の3億75百万円となり、セグメント損失は前連結会計年度比6億3百万円改善し、2億40百万円となりました。

④ 投資事業

投資事業におきましては、航空機等の日本型オペレーティングリースの組成・販売及び投資有価証券の取扱高が増加しました。その結果、営業資産残高は前連結会計年度比21.6%増加の409億23百万円となりました。

また、売上高については前連結会計年度比4億2百万円増加の15億26百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比10億40百万円増加の8億2百万円となりました。

⑤ クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、電話料金のクレジットカード決済取扱高が順調に拡大した結果、年間取扱高は前連結会計年度比11.8%増の3,577億88百万円となり、売上高についても前連結会計年度比3億25百万円増加の86億28百万円となりました。また、コスト削減の取組み等を実施したことにより、販売管理費が減少した結果、セグメント利益は前連結会計年度比12億6百万円増加の10億57百万円となりました。

なお、営業資産残高は前連結会計年度比24.5%減少の45億52百万円となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は前連結会計年度比32百万円増加の2億95百万円となり、セグメント損失は前連結会計年度比38百万円改善し、3億円となりました。

(次期の見通し)

平成25年3月期におきましては、復興需要を下支えとして、国内景気に持ち直しの動きが見られるものの、原油をはじめとする資源価格の高騰や電力需給の逼迫による経済活動の停滞、欧州経済不安・円高局面の再燃など景気の押し下げ要因も散見されることから、自律的な景気回復には時間を要することが想定されています。

そのような中で、当社グループは、引続きお客様の多様なニーズに合致したサービスを提供する会社として、金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、N T Tグループ事業の発展とともに、個社として持続的な成長を目指すため、各種施策に取り組んでいく所存であります。

平成25年3月期連結業績につきましては、リース業界全体において、引き続き厳しい環境が続くものと想定されることから、連結売上高1,974億円(当連結会計年度比274億円の減少)、連結営業利益118億円(当連結会計年度比72億円の減少)、連結経常利益113億円(当連結会計年度比75億円の減少)、連結当期純利益66億円(当連結会計年度比100億円の減少)を見込んでおります。

なお、平成24年7月に開始予定のビリング事業は、N T T各事業会社をはじめとした通信サービス提供事業者様の料金請求・回収業務を行うもので、大規模な事業となることが想定されますが、当該事業が業績に与える影響額につきましては現在精査中であり、そのため、上記連結業績予想につきましては、当該影響額を含めない方法により、算定しております。当該影響額を含めた通期の見通しについては、予想が可能になった段階で改めて開示させていただく予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 営業資産残高

営業資産残高は、情報関連機器の取扱いが低調に推移した影響などによりリース事業の営業資産残高が減少したこと等から、前連結会計年度比4.1%減少の9,711億37百万円となりました。

② 有利子負債及び純資産

有利子負債は、前連結会計年度比3.6%減少の9,329億22百万円となりました。また、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、N T Tグループ各社からの預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末時点より6.4ポイント増加し、72.3%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より161億90百万円増加し876億2百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末時点より1.5ポイント向上し、7.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比138億79百万円増加の804億43百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が169億85百万円増加した一方で、リース債権及びリース投資資産、及びその他の営業貸付債権が281億31百万円減少したこと等の影響から、前連結会計年度比133億48百万円増加の499億69百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に計上された定期預金及び譲渡性預金の払戻による収入500億円が減少した一方で、社用資産の取得により12億45百万円支出したこと等から、前連結会計年度比475億73百万円減少の12億60百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの純減額1,689億89百万円の支出に対し、預り金の純増額2,233億53百万円の収入となり、前連結会計年度比356億19百万円増加の348億10百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化や内部留保の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり87,472円の期末配当を実施させていただく予定であります。また、次期以降の配当につきましても、上記基本方針に基づいた配当を実施していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるN T Tグループとの連携のもと、リース事業、営業貸付事業、ベンチャーキャピタル事業、投資事業、及びクレジットカード事業等を営んでおります。

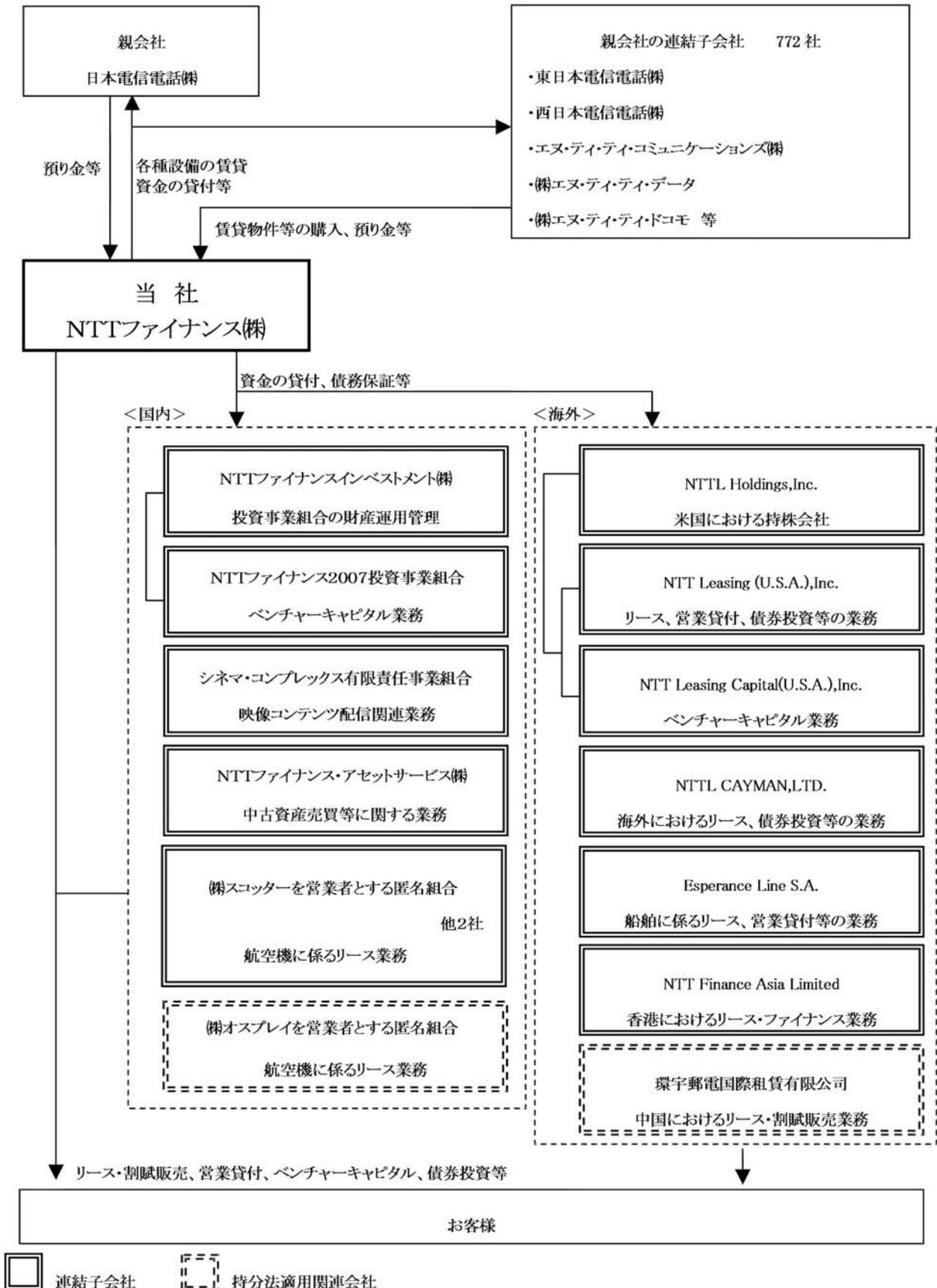
(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- ①リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②営業貸付事業……………営業貸付業務等
- ③ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- ④投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資、及びそれらに附帯する業務等
- ⑤クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- ⑥その他の事業……………N T Tグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

当連結会計年度より、中古資産売買等に関する業務を営むN T Tファイナンス・アセットサービス株式会社を新たな設立に伴い連結子会社としております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11 間接 8.19	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 2名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンスインベストメント(株)	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	946	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っておりません。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
シネマ・コンプレックス有 限責任事業組合 (注) 2、4	東京都港区	6,302	映像コンテンツ配信に関する業務	50.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び映像コンテンツ使用許諾契約に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 無
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港におけるリース・ファイナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンス・ア セットサービス(株)	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係るリース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(有)オウルを営業者とする匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係るリース業務	44.25	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	15,000 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	42.50	当社は借入金に対する保証予約及び営業貸付を行っております。また、中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 2名
(株)オスプレイを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係るリース業務	44.62	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、リース・ファイナンス及びグループファイナンスを通じ、グループの財務基盤、営業基盤の確立に貢献するとともに、平成24年7月に予定しているビリング事業の開始後は、金融と決済サービスを両輪とする『Financial Solution Partner』として、これまで以上にグループ全体の成長とお客様へのサービスレベル向上を担う会社となります。

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり『企業理念』『経営方針』を制定しております。

『企業理念』

信頼 (Trust) を礎に、イノベーションに取組み、日々成長を目指す。

『経営方針』

1. お客様への新しい価値の創造を目指します。
2. 金融・決済サービスの付加価値の創造に努め、
「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」であり続けます。
3. 自主性と創造性を尊重し、社員一人ひとりが意欲と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記基本方針のもと、NTTグループの一員として社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。また、NTTグループ内外に幅広い金融・決済サービスを展開していくためのノウハウの蓄積・人材の育成、コンプライアンスを重視した事業活動の徹底等による企業体質の強化に努めてまいります。

リース事業におきましては、引続き、当社利益の源泉であるベンダーリース分野の営業力を強化し、NTTグループ提携の拡大等NTTチャンネルとの連携強化を図るとともに、新たな商材・事業分野での事業構築に努め、収益性を重視した営業活動の強化及び顧客基盤の構築を目指します。

営業貸付事業におきましては、グループを中心とした総合オペレーションの充実、各グループ会社の資金決済業務の充実などNTTグループファイナンス機能の拡充、また、グループ各社の海外展開にあわせた海外グループ会社に対するファイナンスの拡充ならびにグローバルCMSの開始など海外分野に注力することで、NTTグループ内の資金の効率化に一層貢献できるよう努めてまいります。

投資事業におきましては、リスク・リターンを十分に勘案した投資案件への取組みを行い、収益基盤の強化に努めてまいります。

クレジットカード事業におきましては、引続き、NTTグループをはじめ加盟店各社との連携強化により、カード決済取扱高の拡大に努め、収益基盤の更なる強化を目指してまいります。

平成24年7月にサービス開始を予定しているビリング事業におきましては、まず、通信サービス等料金の請求・回収業務を円滑に立ち上げ、安定的な事業基盤を確立するとともに、今後、これまで培った金融ノウハウを活かした新しいサービスを提供してまいります。7月から料金の請求元が変更となるお客様には事前周知活動を通して本施策にご理解いただけるよう努めるとともに、オペレーション業務に従事する社員に対してはお客様の個人情報をはじめとした通信サービス提供事業者様の情報を適切に取り扱うように研修を充実するなど、業務の開始に向けての関連システムのチェックを含め入念な準備を行い、万全を期してまいります。

事務・管理部門におきましては、平成24年5月にBPR活動の成果として新システム「SF i n X」の運用を開始し、ITコストの削減や内部統制の強化等を実現してまいります。

以上により、当社グループは『Financial Solution Partner』として、金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、NTTグループ事業の発展とともに、個社としての持続的な成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,559	49,446
割賦債権	26,780	20,562
リース債権及びリース投資資産	464,311	389,164
営業貸付金	412,209	450,480
その他の営業貸付債権	65,524	59,864
貸貸料等未収入金	20,112	19,791
カード未収入金	31,371	34,605
営業投資有価証券	1,781	1,351
有価証券	5,244	26,210
繰延税金資産	0	1,471
その他	9,536	20,204
貸倒引当金	△29,795	△18,132
流動資産合計	1,073,639	1,055,019
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	10,306	9,384
社用資産	469	924
有形固定資産合計	10,775	10,309
無形固定資産		
社用資産	4,430	4,734
無形固定資産合計	4,430	4,734
投資その他の資産		
投資有価証券	29,185	37,281
繰延税金資産	7,990	6,197
その他	22,920	16,951
貸倒引当金	△13,343	△9,313
投資損失引当金	△877	△587
投資その他の資産合計	45,876	50,529
固定資産合計	61,082	65,573
資産合計	1,134,721	1,120,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,873	12,538
短期借入金	96,500	41,643
1年内返済予定の長期借入金	65,776	50,661
1年内償還予定の社債	47,998	39,998
コマーシャル・ペーパー	168,989	—
リース債務	2,589	1,545
未払法人税等	3,018	1,905
繰延税金負債	1,636	—
割賦未実現利益	1,012	688
預り金	59,940	60,329
株主、役員又は従業員からの預り金	169,139	392,249
資産除去債務	27	3
その他	72,890	78,823
流動負債合計	699,391	680,388
固定負債		
社債	164,969	164,969
長期借入金	167,712	165,830
リース債務	37	33
退職給付引当金	4,760	5,002
役員退職慰労引当金	44	40
関係会社事業損失引当金	1,442	869
資産除去債務	150	197
その他	24,800	15,657
固定負債合計	363,917	352,602
負債合計	1,063,309	1,032,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	39,319	55,149
株主資本合計	72,041	87,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145	237
為替換算調整勘定	△1,068	△1,135
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△897
少数株主持分	584	629
純資産合計	71,412	87,602
負債純資産合計	1,134,721	1,120,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	249,697	224,827
売上原価	218,582	194,449
売上総利益	31,114	30,377
販売費及び一般管理費	21,748	11,310
営業利益	9,366	19,067
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	18
為替差益	121	—
持分法による投資利益	40	99
償却債権取立益	340	203
匿名組合投資利益	313	110
損害賠償金	14	71
カード事業関連収益	108	—
その他	54	35
営業外収益合計	1,007	540
営業外費用		
支払利息	574	522
社債発行費	117	108
その他	98	172
営業外費用合計	790	802
経常利益	9,584	18,806
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	—
関係会社株式売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	6,632	—
特別利益合計	8,130	—
特別損失		
減損損失	508	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
東日本大震災に伴う貸倒引当金繰入額	2,312	—
特別損失合計	2,970	75
税金等調整前当期純利益	14,744	18,730
法人税、住民税及び事業税	3,179	3,669
法人税等調整額	△11,537	△1,576
法人税等合計	△8,358	2,092
少数株主損益調整前当期純利益	23,102	16,638
少数株主利益	55	29
当期純利益	23,046	16,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,102	16,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△806	382
為替換算調整勘定	△219	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△41
その他の包括利益合計	△1,099	315
包括利益	22,002	16,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,946	16,924
少数株主に係る包括利益	55	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
当期首残高	16,273	39,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	△779
当期純利益	23,046	16,608
当期変動額合計	23,046	15,829
当期末残高	39,319	55,149
株主資本合計		
当期首残高	48,994	72,041
当期変動額		
剰余金の配当	—	△779
当期純利益	23,046	16,608
当期変動額合計	23,046	15,829
当期末残高	72,041	87,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	661	△145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806	382
当期変動額合計	△806	382
当期末残高	△145	237
為替換算調整勘定		
当期首残高	△775	△1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	△66
当期変動額合計	△292	△66
当期末残高	△1,068	△1,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△113	△1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,099	315
当期変動額合計	△1,099	315
当期末残高	△1,213	△897
少数株主持分		
当期首残高	528	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	44
当期変動額合計	55	44
当期末残高	584	629
純資産合計		
当期首残高	49,409	71,412
当期変動額		
剰余金の配当	—	△779
当期純利益	23,046	16,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,044	360
当期変動額合計	22,002	16,190
当期末残高	71,412	87,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,744	18,730
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,537	1,482
減損損失	508	75
貸貸資産及び社用資産除却損	363	234
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△303	△289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	387	242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,167	△15,691
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,970	△572
受取利息及び受取配当金	△14	△19
資金原価及び支払利息	7,094	6,153
為替差損益 (△は益)	△121	11
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△99
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,473	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△313	△110
社債発行費	117	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	8,723	6,218
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	71,096	75,106
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△21,633	△38,618
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△18,502	5,618
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	22	321
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△2,484	△3,234
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	988	697
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△6,784	△7,391
貸貸資産の取得による支出	△407	△315
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△6,135	2,664
その他	10,912	9,709
小計	44,278	61,073
利息及び配当金の受取額	14	32
利息の支払額	△7,422	△6,365
法人税等の支払額	△249	△4,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,621	49,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	15,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,658	△1,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,715	2
関係会社株式の取得による支出	△9	△24
関係会社株式の売却による収入	223	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△181
社用資産の取得による支出	△3,597	△1,245
その他	639	1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,312	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,008	△54,856
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	16,994	△168,989
長期借入れによる収入	47,582	49,537
長期借入金の返済による支出	△54,792	△66,362
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△4,000	△9,000
社債の発行による収入	44,871	39,877
社債の償還による支出	△60,000	△48,000
配当金の支払額	—	△779
少数株主からの払込みによる収入	—	15
預り金の純増減額 (△は減少)	△66,060	223,353
長期預り金の受入による収入	20,000	400
長期預り金の返還による支出	△35,000	—
その他	△35	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,430	△34,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,414	13,879
現金及び現金同等物の期首残高	54,149	66,563
現金及び現金同等物の期末残高	66,563	80,443

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より、新たな設立に伴い、N T Tファイナンス・アセットサービス(株)を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) ルースター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか76社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) ルースターほか11社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) ルースター (持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか76社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社(有) ルースターほか11社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち(株) トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日、(有) オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株) スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>当連結会計年度において、N T Tファイナンス2007投資事業組合は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度おける会計期間は15ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 主として定率法 ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 社用資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 (イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に6,210百万円及び「投資有価証券」に31,241百万円を含めて計上しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結損益計算書

(1)前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68百万円は、「損害賠償金」14百万円、「その他」54百万円として組み替えております。

(2)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税」は、「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「控除対象外消費税」に表示していた81百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度について遡及処理を行っておりません。

注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「営業貸付事業」、「ベンチャーキャピタル事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「営業貸付事業」は、営業貸付業務等を行っております。「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャーキャピタル業務を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	233,810	5,900	296	1,123	8,302	249,434	263	249,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	233,810	5,900	296	1,123	8,302	249,434	263	249,697
セグメント利益又はセグメント損失(△)	15,699	1,235	△844	△237	△148	15,704	△339	15,365

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、N T Tグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸 付	ベンチ ャーキ ャピタ ル	投資	クレジッ トカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	208,251	5,749	375	1,526	8,628	224,531	295	224,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	208,251	5,749	375	1,526	8,628	224,531	295	224,827
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	20,132	3,311	△240	802	1,057	25,063	△300	24,762

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	249,434	224,531
「その他」の区分の売上高	263	295
連結財務諸表の売上高	249,697	224,827

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,704	25,063
「その他」の区分の利益	△339	△300
全社費用 (注)	△5,998	△5,695
連結財務諸表の営業利益	9,366	19,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	508	—	—	508

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	75	—	—	75

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,363,123.55円	1,673,852.92円
1株当たり当期純利益金額	443,545.91円	319,648.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,046	16,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,046	16,608
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,172	47,591
割賦債権	26,780	20,562
リース債権	92,489	74,959
リース投資資産	368,220	311,984
営業貸付金	403,618	419,879
その他の営業貸付債権	61,897	54,806
賃貸料等未収入金	20,112	19,791
カード未収入金	31,371	34,605
営業投資有価証券	1,340	957
有価証券	4,000	26,210
前渡金	33	96
前払費用	1,006	820
短期貸付金	—	10,993
繰延税金資産	—	1,471
その他	8,030	8,000
貸倒引当金	△29,795	△17,859
流動資産合計	1,054,279	1,014,869
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	8,881	8,015
賃貸資産合計	8,881	8,015
社用資産		
建物(純額)	117	325
工具、器具及び備品(純額)	314	549
土地	1	1
その他(純額)	35	48
社用資産合計	469	924
有形固定資産合計	9,350	8,940
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	342	162
ソフトウェア仮勘定	4,002	4,487
その他	85	84
社用資産合計	4,430	4,734
無形固定資産合計	4,430	4,734
投資その他の資産		
投資有価証券	28,972	37,087
関係会社株式	1,998	2,056
出資金	3,025	2,330
関係会社出資金	954	988
関係会社長期貸付金	1,049	1,037
破産更生債権等	16,297	11,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	765	520
繰延税金資産	7,990	6,197
その他	2,191	2,096
貸倒引当金	△14,392	△10,350
投資損失引当金	△877	△587
投資その他の資産合計	47,975	52,569
固定資産合計	61,756	66,243
資産合計	1,116,036	1,081,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	395	1,114
買掛金	9,478	11,424
短期借入金	96,500	41,643
1年内返済予定の長期借入金	62,547	47,740
1年内償還予定の社債	47,998	39,998
コマーシャル・ペーパー	168,989	—
債権流動化に伴う支払債務	20,000	11,000
リース債務	2,589	1,545
未払金	46,251	52,549
未払費用	3,471	3,413
未払法人税等	3,017	1,905
繰延税金負債	1,636	—
賃貸料等前受金	1,163	744
預り金	59,937	60,362
株主、役員又は従業員からの預り金	169,139	392,249
前受収益	142	119
割賦未実現利益	1,012	688
資産除去債務	27	3
その他	1,733	10,900
流動負債合計	696,033	677,402
固定負債		
社債	164,969	164,969
長期借入金	154,543	131,584
リース債務	37	33
退職給付引当金	4,760	5,002
役員退職慰労引当金	44	40
関係会社事業損失引当金	1,442	869
資産除去債務	150	197
その他	24,759	15,596
固定負債合計	350,707	318,294
負債合計	1,046,740	995,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	13,805	35,702
繰越利益剰余金	22,676	16,517
利益剰余金合計	36,718	52,456
株主資本合計	69,440	85,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△144	238
評価・換算差額等合計	△144	238
純資産合計	69,295	85,415
負債純資産合計	1,116,036	1,081,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
リース売上高	204,501	182,350
割賦売上高	14,828	11,322
営業貸付収益	6,687	5,962
営業投資有価証券売上高	254	285
営業有価証券収益	419	909
カード収入	6,907	7,531
その他の売上高	13,160	13,927
売上高合計	246,758	222,290
売上原価		
リース原価	180,521	160,620
割賦原価	14,076	10,824
営業投資有価証券売上原価	892	395
カード原価	3,354	3,690
資金原価	6,297	5,365
その他の売上原価	10,931	11,568
売上原価合計	216,073	192,465
売上総利益	30,684	29,825
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,344	6,414
退職給付費用	641	535
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
事務委託費	5,187	4,805
賃借料	1,305	1,197
社用資産減価償却費	1,269	450
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	—	△8,789
その他	6,955	6,377
販売費及び一般管理費合計	21,719	11,006
営業利益	8,965	18,818
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	12	31
償却債権取立益	340	203
匿名組合投資利益	313	110
損害賠償金	14	71
カード事業関連収益	108	—
その他	167	117
営業外収益合計	972	548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	349	314
社債利息	224	207
社債発行費	117	108
その他	112	135
営業外費用合計	803	766
経常利益	9,134	18,601
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	—
関係会社株式売却益	14	—
貸倒引当金戻入額	6,680	—
特別利益合計	8,168	—
特別損失		
減損損失	508	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
東日本大震災に伴う貸倒引当金繰入額	2,312	—
特別損失合計	2,970	75
税引前当期純利益	14,332	18,526
法人税、住民税及び事業税	3,193	3,586
法人税等調整額	△11,537	△1,576
法人税等合計	△8,344	2,009
当期純利益	22,676	16,517

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金合計		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	236	236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,517	13,805
当期変動額		
別途積立金の積立	—	21,897
別途積立金の取崩	△14,711	—
当期変動額合計	△14,711	21,897
当期末残高	13,805	35,702
繰越利益剰余金		
当期首残高	△14,711	22,676
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△21,897
別途積立金の取崩	14,711	—
剰余金の配当	—	△779
当期純利益	22,676	16,517
当期変動額合計	37,388	△6,159
当期末残高	22,676	16,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,041	36,718
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△779
当期純利益	22,676	16,517
当期変動額合計	22,676	15,737
当期末残高	36,718	52,456
株主資本合計		
当期首残高	46,763	69,440
当期変動額		
剰余金の配当	—	△779
当期純利益	22,676	16,517
当期変動額合計	22,676	15,737
当期末残高	69,440	85,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	662	△144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△807	382
当期変動額合計	△807	382
当期末残高	△144	238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	662	△144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△807	382
当期変動額合計	△807	382
当期末残高	△144	238
純資産合計		
当期首残高	47,425	69,295
当期変動額		
剰余金の配当	—	△779
当期純利益	22,676	16,517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△807	382
当期変動額合計	21,869	16,120
当期末残高	69,295	85,415

6. その他

営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	284,079	28.0	243,757	25.1
	産業・土木・建設機械	22,540	2.2	16,963	1.7
	その他	159,826	15.8	130,079	13.4
	ファイナンス・リース 計	466,446	46.0	390,800	40.2
	オペレーティング・リ ース	10,306	1.0	9,384	1.0
	割賦販売	25,768	2.6	19,873	2.1
	リース計	502,521	49.6	420,058	43.3
営業貸付		469,596	46.3	504,251	51.9
ベンチャーキャピタル		1,781	0.2	1,351	0.1
投資		33,628	3.3	40,923	4.2
クレジットカード		6,037	0.6	4,552	0.5
報告セグメント計		1,013,565	100.0	971,137	100.0
その他		—	—	—	—
合計		1,013,565	100.0	971,137	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。